

日本の大学における外国人教員のインテグレーション に関する研究動向と今後の課題

陳 麗 蘭
(2020年10月5日受理)

Literature Review and Issues Concerning Integration of International Faculty at
Japanese Universities

Lilan Chen

Abstract: The purpose of this study is to review the previous studies in the integration of international faculty at Japanese universities. This paper begins with illustrating the research background, research purpose, and research focuses or questions. The paper then reviews previous studies relating to the integration of foreigners and international faculty based on migration theories. The main points include that the terminology of integration is originally from English, however, there exists no clear concept in this regard. In addition, the interpretation of integration varies considerably depending on the fields of scholars and professionals. The third part of this paper focuses on reviewing prior literature of international faculty at Japanese universities. Although a number of previous studies in the demographic characteristics, professional roles, and perceptions of international faculty have been conducted, the attention paid to the integration of international faculty is extremely limited. Based on the literature review above, the paper identifies major issues concerning the existing research and presents the author's definition of the integration of international faculty at Japanese universities.

Key words: Internationalization of university, International faculty, Integration

キーワード：大学の国際化，外国人教員，インテグレーション

I 初めに

1 研究背景と目的

グローバル化の進展といった外部環境の変化と高等教育の大衆化、公的資金の減少やガバナンス改革などの内部変化といった要因が、高等教育に大きく影響を与えている。このような変化に対応し、大学の国際競争力を強化するために、日本において大学の国際化が喫緊の課題になっている（太田，2011）。その中で、

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：黄 福涛（主任指導教員），藤村正司，
大膳 司，金 良善

外国人教員が国際化の先鋒とされ、より多様な・効果的・競争的な大学作りに役に立つ可能性が高いと認められている（Altbach & Yudkevich, 2017）。そのため、高度な知識・技能のある外国人教員を受け入れることが大学の国際化の重要な戦略の一つとされている。近年、日本では、G30やスーパーグローバル創成支援事業などの政策に対応し、外国人教員の配置や国際公募などが実施されている。それに、Times Higher Education や QS World University Rankings などでは大学を順位付ける際には、外国人教員の比率が重要な指標の一つとして採用されている。よって、日本の大学が国際的な地位獲得を目指し、「世界水準大学（World-class University）」として取り扱われるために、外国人教員を積極的に受け入れようとしている。

それにより、本務者である外国人教員の日本全体教員に占める比率が、過去30年間に、1983年の1.17%から、2019年の4.70%へと、量的な増加が示されている（学校基本調査、2020）。

それにも関わらず、日本の大学の国際化は、他の先進諸国より遅れており、本質的な国際化とは言い難いと指摘された（太田、2011）。「国際化」は、明確な定義がないが、世界の高等教育国際化論者の中で合意が見られており、それは国際的・グローバルな特質をインテグレートするプロセスである（Knight, 2003; Hudzik, 2015）。だが、日本は典型的なヒエラルキー構造の国家であり（Shin, 2015）、管理運営や意思決定のプロセスにおける、リーダー層の意識が主導的な影響を与えうる。しかしながら、日本のリーダー層は変わりたくない潜在意識が強く、国際化に向けての根本的な変化が、この階層では起こりにくいと言えよう（Stewart & Miyahara, 2011）。以上の理由で、日本における大学の国際化への変革は、依然として新たな内在的な意識・価値観が欠如しており、本来的な意味での国際化と若干異なるところがあり、しばしば表面上の国際化に終わるとの指摘が多い（太田、2016）。その中、外国人教員のシンボル化問題が表面上の国際化の典型的な事例として、しばしば指摘されている。たとえば、日本の大学における多くの外国人教員が、主に国際化の外観を作るためのショー・ウィンドウという役割を果たしており（Befu, 2001; Lie, 2001; McVeigh, 2002; Stewart & Miyahara, 2011; Yoder, 2011）、日本の大学教授市場への参入が様々な障壁によって阻まれている（Arudou, 2007; Whitsed & Wright, 2011; Brown, 2019; Brotherhood et al., 2019）。よって、外国人教員の受入とともに、外国人教員のインテグレーションもしばしば取り上げられている（MEXT, 2003; Whitsed & Wright, 2011; 太田, 2011; 新経済連盟, 2018; Brotherhood et al., 2019）。

しかしながら、ここでは、重要な課題が抜け落ちているように思われる。それは、外国人教員のインテグレーションへのさらなる分析である。これまで、日本の移民研究における、異文化滞在者の日本社会との理想的な関わりを表すためには、「適応」、「多文化共生」や「統合」などのタームが使用されるが、これらの類似語について、明確的に定義し、使い分けられたとは言い難い。そのため、本稿では、「Integration」の日本語表記である「インテグレーション」を用いることにした。だが、そもそも、日本の文脈で、インテグレーションとは何なのかについては、一義的な定義がなく、各学者、論者や専門家の専門領域によって、理解が多岐にわたる。そこで、インテグレーションを理念的に

理解することと実践的に捉えることが、これからの理論研究や社会施策に役に立ち、基礎研究として重要な意義があると思われる。

一方、高等教育の国際化により、外国人教員のインテグレーションを巡る課題を研究することが、大学の国際化や移民理論と繋がると考えられる。特に、より具体的な支援策や対応策を講じるためには、彼らを日本の大学にインテグレートするための要因を解明することが必要である。だが、今まで行われた異文化滞在者のインテグレーションの影響要因に関する和文文献を概観してみると、留学生、難民や移民が主な研究対象であり、専門職への注目はわずかである（畠中・田中, 2013）。その僅少な専門職を対象とした先行研究の中、会社派遣者・帰任者（内藤, 2013; 宮城・中井, 2017）や外国人看護師・介護者（畠中・田中, 2013）などが主な研究対象とされている。日本の大学での外国人教員のインテグレーションに注目した研究が殆どない。日本の大学に新しい視点を与え、教育研究の質を改善し、多様性に富むことに貢献するために、外国人教員のインテグレーションは喫緊な課題として認識されべきと考えられる（Altbach & Yudkevich, 2017）。

そこで、本研究では、日本における、移民研究の理論に照らしつつ、日本の大学における外国人教員のインテグレーションを実証的に捉え、その影響要因を解明するために、インテグレーションと外国人教員を巡る先行研究を整理し分析することを通じて、今後の課題を提示することを目的としている。

2 本稿の枠組み

本稿の枠組みについては、図1が示した通りに、まず、研究背景、研究目的と本研究の位置づけを述べる。次節（Ⅱ節）では、インテグレーションの由来と指標を整理し分析することで、高等教育学の視点から、インテグレーションと外国人教員のインテグレーションを定義してみる。Ⅲ節では、日本の大学における、外国人教員に関する先行研究をまとめることにより、外国人教員のインテグレーションを巡る議論がどこまで進んでいるのかを把握してみる。Ⅳ、Ⅴ節において、考察や今後の課題を提示することで、本稿をまとめる。

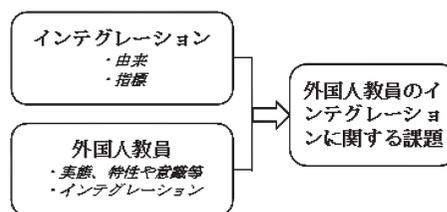


図1 分析枠組み

Ⅱ インテグレーションに関わる論考

本節では、国内外の移民研究を参考しつつ、インテグレーションの由来と指標を明らかにした上で、高等教育学の視点から、インテグレーションと外国人教員のインテグレーションを定義する。

1 インテグレーションの由来

日本における、これまで異質な人々のかかわりのあり方については「共生」というタームを使ってきた。「共生」というのは、元々生物学での「symbiosis」の訳語であり、「共に生きていく」を意味し（北脇，2008），異文化背景を持つ人々との共通理解が大切にされている。この「共生」の概念を使って、「多文化共生」という言葉が現時点では、移民政策・研究の中で使用されている。たとえば、総務省に「多文化共生の推進に関する研究会」がある。総務省によると、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している（総務省，2006）。しかしながら、「共生」に関して、以下のいくつかの問題点が指摘された。まず、「共生」というのは、常に完全にホスト社会に適合できない際に使われるため、「共生」を使うと、自らの良い影響を強調し、その適合できない現状から逃げたいか、またはその現状を無視かという傾向があると指摘された（梶田・丹野・樋口，2005）。さらに、「共生」というタームは、ホスト社会における不平等な待遇に対して、異文化滞在者がホスト社会の人々と生きていくという一方的な主観的な態度を表す意味合いが強く、ホスト社会からの視点が欠けている（北脇，2008）。さらに、「多文化共生」を言うと、共生するのは「文化」や「エスニシティ」のみの単位と誤解され、ホスト社会での政治、経済や社会構造などが起因とした問題でも、文化やエスニシティに原因を帰結する傾向が見られた（梶田・丹野・樋口，2005）。そのため、研究者や学者は「多文化共生」というタームの使用に批判的な目を向けている（荻野，2018）。

これにより、近年、「統合」が「多文化共生」の代わりに、異文化滞在者と日本人との理想的なかわり方を表すための用語として取り上げられてきた。だが、「多文化共生」と同じく、「統合」が明確に定義されたとは言い難く、専門家によって定義が多様である。広く認識されたのは、「2つ以上のグループ・部署・企業などをひとつにまとめること」であるが、「周辺のものを中心的なものに取り入れる」というニュアンスがつきまとっているため、「Integration」の本来の意味とは異なっている。一方で、樋口は、「統合」を「異

なるエスニック集団が、社会文化的領域で集団の境界と独自性を維持しつつ、政治経済的領域での平等を可能にすること」と定義した（樋口，2005:298）。この定義により、異文化滞在者であるか否かにも関わらず、各社会構成員が政治、経済や各社会領域において、平等である状態を示している。異文化滞在者が社会文化やエスニックなどが原因で、ホスト社会に隔離や差別的な扱いされることがなく、平等が実現できている状態を表している。しかしながら、この定義は、「多文化共生」の理念と類似する「各文化・エスニック集団が各集団の境界と独自性を維持する」ことを述べているため、「多文化共生」と明確に分けられたとは言い難いと思われる。

以上の理由で、本研究では、「integration」の日本語表記である「インテグレーション」を用いることにした。インテグレーション（integration）は、「一つにまとまった完全な状態にする」を意味する「integrate」という動詞から来ている。英和辞書によれば、「integration」は「まとめる、完全なものにする。人種・宗教的差別を廃止する」という意味がある。以上の背景を受け、本研究では、「integration」の日本語表記である「インテグレーション」を「ある社会に共存する異質な人々が、その異質な文化差を否定せずに、平等的な関係という前提で、交流し合い、異質な文化的、社会的、道徳的特性を受け入れ、お互いに認め合うことによって、多様の・複合的な状態で生きていく双方向的な長期プロセス」と定義しておきたい。

2 インテグレーションの指標

本節では、インテグレーションが理論研究において、どのような指標により捉えられているのかを見てみたい。今まで日本における異文化滞在者に関する論考を概観してみると、前述した通りに、インテグレーションの類似概念である「異文化適応」、「共生」、「統合」などが使用されており、「インテグレーション」というタームの使用は僅かである。そのため、この部分では、これらの類似概念を使用した研究を参考しつつ、インテグレーションを捉えるための指標を検討する。具体的には、抽象的な指標と具体的な指標に分けられている。

2.1 抽象的な指標

抽象的な指標とは、理論研究においてよく使われる項目であり、実践的には捉えにくく、理念的にインテグレーションを表すことである。主に社会文化的な側面と精神的な側面から、議論を進めることとしたい。

まず、インテグレーションの代表的な理論として、図2に示した通りに、Berry（1997）の異文化滞在者が異文化に適応するための異文化適応方略

(Acculturation Strategies) がある。この理論では、異文化滞在者を対象に、①自文化のアイデンティティと特徴の維持を重視するのか？②ホスト社会との関係の維持を重視するのか？との問いへの「はい」と「いいえ」という回答で、4類型に分け、①と②とも「はい」と答えた人の方略を「統合 (Integration)」とした (Berry, 1997)。この方略は、異文化滞在者のアイデンティティを指標とし、自文化のアイデンティティと特徴を維持しつつ、ホスト社会のアイデンティティと特徴も積極的に取り入れていくという状態として捉えられている。

		Is it considered to be of value to maintain one's identity and characteristics? (自文化のアイデンティティと特徴の維持を重視するのか?)	
		Yes	No
Is it considered to be of value to maintain relationships with larger society? (ホスト社会との関係の維持を重視するのか?)	Yes	Integration 統合	Assimilation 同化
	No	Separation 分離	Marginalization 周辺化

図2 異文化適応方略 (Berry, 1997, p.10より作成)

社会文化を指標とし、もう一つ注目された枠組みは、図3が示したBennettの異文化感受性発達モデル (Development Model of Intercultural Sensitivity) である (Bennett, 1993)。本モデルは大きく自文化中心主義 (Ethnocentrism) と文化相対主義 (Ethnorelativism) に分けられており、そこにそれぞれ三つの段階があり、計6つの段階をモデル化している。いわゆる、自文化中心主義の否定 (Denial)、防御 (Defense)、最小化 (Minimization) と文化相対主義の受容 (Acceptance)、適応 (Adaptation)、統合 (Integration) である。自文化中心主義段階では、自分の文化を中心とする段階であり、異なる文化に対しては、自分の文化と違うことを認識しており、距離を保つことで行動的、認知的に異文化の存在を避ける。それに対して、文化相対主義では、自文化と異なる異文化も数多く存在することを認識し、行動的、認知的にこれらの文化を一つにする過程である。最後の段階としての Integration では、自文化と異文化と融合し、どの文化に身を置いても、行動的と認知的に自分のアイデンティティに適合できるようになる状態である。

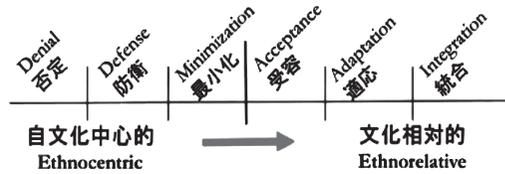


図3 異文化感受性発達モデル (Bennett, 1993, p.46より作成)

一方で、異文化滞在者の精神的な動きもインテグレーションの指標として議論されている。これは、心理学の観点から、ある特定の文化、地域、民族や国への帰属意識、あるいは様々な側面での満足感などによって、評価される。たとえば、近年、日本におけるインドネシア難民が、日本社会にインテグレートできず、「疎外感を持って」いるとの指摘がある (滝澤, 2017)。ここでの疎外感とは、難民が日本社会に対して、帰属意識が低く、インテグレーション程度が低いと理解できよう。そして、畠中・田中 (2013) の外国人看護師・介護者を対象とした研究では、外国人のメンタルヘルスが精神的適応とされ、「活力」と「精神的な安定」という二つの側面から外国人看護師・介護者の心身健康を捉えている。

2.2 具体的な指標

実践的な社会支援・社会施策の中で、インテグレーションが具体的な指標によって捉えられている。最も代表的な文献が Ager & Strang (2008) のインテグレーションにおけるコアドメイン群の概念的枠組みである。この枠組みが提示されて以降、移民・難民問題に関する研究の中で、しばしば引用された。Ager & Strang の本枠組みは、英国における難民のインテグレーションの主要素を解明するために、複数の研究方法を用い、分析してきた結果である。まず、彼らはテキストマイニングにより、先行研究や文献資料から出た200ぐらいインテグレーションの指標を整理した。これにより、62名の質的な半構造化インタビューを実施し、上述した指標を絞り込んだ。さらに、質問票調査によって、各指標の関連性を究明した上で、分類した。最後には、英国における三つの主要検証セミナー (Major Verification Seminars) で研究結果を発表し、ディスカッションやフィードバックなどにより、本枠組みを検証してきた。図4に示したように、この構成要素は4つの分野に分類された10の領域からなっている。基盤の Foundation 分野は、Rights and Citizenship (権利と義務) のみが存在している。そして、促進要因としての Facilitators 分野では、Language and Cultural Knowledge (言語と文化の相互理解) と

Safety and Stability (安全・安心感)に分類されている。さらに、Social Connection (社会的結束)分野は、Social Bridges (社会的連帯)、Social Bonds (社会的結束)、Social Links (社会的連携)から構成されている。最後に、Markers and Means (手段)分野は、Employment (雇用)、Housing (住居)、Education (教育)、Health (医療保険)の各領域を含む。

A Conceptual Framework Defining Core Domains of Integration

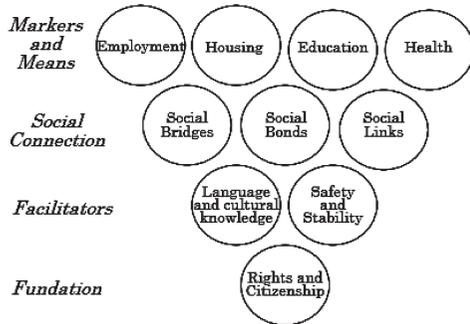


図4 インテグレーションにおけるコアドメイン群の概念的枠組み (出典: Ager & Strang, 2008, p.170)

日本にも、類似する議論が見られた。井口ら (2013) は、難民問題に関する専門的なジャーナルで、日本での難民の社会統合 (Integration) について、議論を行ってきた。日本における、難民の「日本語教育、学校教育、社会的地位、外国人 (同胞) コミュニティの存在」が、彼らの社会統合と直接関わると述べた。また、難民の「定住」や「社会統合」に関して、「就労・住居・教育・保健医療」といった要素に加え、外部のコミュニティへアクセスするための言語能力や社会参加も必要と指摘された (石川, 2014)。さらに、職業人のインテグレーションについては、精神的な動きに加え、職場、社会文化と自己実現も議論になっている (Black et al., 1991; Aycan, 1997; Ward & Kennedy, 1999; 畠中・田中, 2013)。精神的インテグレーションと社会的文化的インテグレーションは、職業的インテグレーションと自己実現の基軸であるという知見が得られた (Ward & Kennedy, 1999; 畠中・田中, 2013)。よって、異文化滞在者のインテグレーションを多方面からの指標により捉えていると言えよう。

レビューの通りに、インテグレーションは、異なる研究での異なる指標により捉えられるが、以下のいくつかの観点を含むことが分かってきた。いわゆる、異文化滞在者のホスト社会への文化的や精神的な適合度と並び、日本人と対等に、社会構成員としての社会参加や基本的人権の付与、または職場での地位の獲得や

自己達成感などの測定である。上述した理論を踏まえ、日本の大学における、外国人教員のインテグレーションを「外国人教員が、国籍、民族や異文化などの原因により差別化されずに、日本人と対等的な権利を与えられた上で、日本の大学や日本社会でのライフイベントへの参加を通じて、外国人教員側と日本側が相互的に異質な要素を認め合うことにより、日本に対する帰属意識やコミットメントを形成するプロセス」と定義しよう。

Ⅲ 日本の大学における、外国人教員を巡る先行研究

本節の目的は、日本の大学における、外国人教員を巡る先行研究をレビューすることである。これにより、外国人教員の実態を把握し、彼らのインテグレーションを巡る議論がどこまで進んでいるのかを把握したい。

1 外国人教員の実態、特性や意識等

外国人教員を対象とした日本最初の調査として、喜多村 (1980) は「大学の国際化」に焦点をあて、日本の大学における、371名外国人教員を研究対象とし、全国調査を行い、外国人教員の実態や大学への意識を分析した。近年、大学の国際化の進展に伴い、外国人教員が国際化のメインアクターのひとつとして、ますます注目を浴びつつある。米澤・石田 (2012) は、34の日本の大学での326名常勤外国人教員を対象に、彼らの日本の大学での教育研究活動と満足度や今後の展望などの意識に関して、質問票調査を行った。そして、藤村 (2016) では、国立大学及び共同利用施設・研究所で勤務する外国人教員を調査対象とし、これらの機関での外国人教員の個人属性、機関属性や仕事経験を明らかにした。最も代表的・包括的な研究は、最近、黄を代表とした「外国人教員の採用に関する国際比較研究」の全国調査であり、調査票配付総数は4076であり、1285名の有効回答を得た。黄・大膳 (2020) では、外国人教員の採用の一環として、国際比較を行うために、日本のすべての大学での外国人教員を対象とし、彼らの属性的な特徴、学術生活、役割責任、意識や直面する課題などの情報を収集した。

これらの研究が、外国人教員に関わる課題に様々な側面から優れた知見を提供してきた。まず、外国人教員の日本の大学への参入動機に関して、主としては学術的・職業的な理由であることが分かったが (Huang, 2018)、理系と言語教育系教員を区別してみれば、理系教員の方がより研究条件と研究環境を重視し、言語教育系教員では、労働条件と教育の環境を重

視する傾向が強い(米澤・石田, 2012)。この成果は, Murakami (2009) により, 日本での科学技術者を対象とした研究から得た結果と一致している。

そして, 外国人教員の個人属性・特徴と役割に関して, 黄・李 (2011) は, 東京大学のケーススタディーを通して, 日本の高等教育機関に勤務する外国人教員の構造的な変化と特徴をまとめたが, より包括的・画期的な業績としては, Huang (2018) の成果である。当稿によると, 日本の大学における外国人教員は, 彼らの役割に基づき, 中韓(中国・韓国)組, 英米(英国・米国)組とその他の組といった三つのグループに分けられる。そして, 中韓組と英米組の差異に関して, 次のような知見を提供した。中韓組の教員は, 主に博士号所有者であり, 教授が多く, 自然・社会科学に集中し, より高い日本語文章力を持ち, 研究活動を重視し, 研究成果で所属大学の国際的な名声を博するという役割を果たしている。それに対して, 英米組では, 主に人文社会に属する准教授であり, 修士号の取得者が多く, より低い日本語文章力を持ち, 主に語学教育に従事し, 教育志向が強い教員とされる。中韓組と英米組の教員の属性的特徴や役割が上述した大きく異なるが, 彼らは同じ日本の大学での外国人教員として, 同じく日本人教員の従事できない役割が期待されている。たとえば, 国際活動の実施や国際的な名声を博することなどがある。

さらに, 日本の大学への意識に関しては, 英米組の外国人教員は, 日本の国際化の戦略に批判的な目を向けている。だが, 外国人教員は所属機関への満足度は全体的には低いとは言えない。外国人教員の満足度に関して, 米澤・石田 (2012) も同じ成果を示し, その上, 外国人教員の日本の大学への定着意欲は日本人教員より高いことも提示した。

2 外国人教員のインテグレーションに関わる研究

異文化滞在者である外国人教員は日本というホスト国にどのくらいインテグレートしているのかを見てみたい。外国人教員任用法の実施によって, 外国人教員による「国籍の壁」が消除されたが, 日本人は純粋血統主義があり, 国籍にこだわりがあるため, 外国人教員は依然として「心の壁」によって, 差別化されている(徐, 2005)。この部分は主に, 職場(日本の大学)と日本社会という二つの側面から検討を進めたい。

そもそも, 大学の国際化や大学の国際競争力を促進し, 学問に新たな視点を注入するために, 優れた専門知識や技能のある高度人材である外国人教員を受け入れるが, その中, 多くの外国人教員が, 対外的に国際化の外観を作るためのショー・ウィンドウとして, 大学を宣伝し大学の国際化を可視化するための目的で

け入れられたと指摘された(McVeigh, 2002; Stewart & Miyahara, 2011)。特に, 外観から外国人と認められ, アジア系ではない外国人教員のことである(Befu, 2001; Lie, 2001; Yoder, 2011)。このような状況が, 特に語学教育を担当する外国人教員の中に多く存在すると言えよう。なぜかというところ, これらの外国人教員は, 専門分野と関わらず, 外国人の外観と外国語の母語者との特質で, 日本の大学に採用されたことが多いからである(McVeigh, 2002)。そのため, 日本人教員の“regular Japanese faculty”に対して, 外国人教員が“otherized”と見なされる(Tsuneyoshi, 2005)。一方で, 日本の大学における外国人教員は, 教育や研究などの伝統的な仕事以外, 日本人教員の従事したくない, あるいはできない仕事も担当することになった(Tsuneyoshi, 2005; Huang, 2018; Brotherhood et al., 2019)。そして, 大学の制度への了解の欠如や日本の大学の管理運営システムなどの要因により, 外国人教員が大学の管理運営やガバナンスへの参加が制限されている(Altbach&Yudkevich, 2017)。さらに, 外国人教員のキャリアへのプロモーション機会の提供が日本人教員より少なく(徐, 2005; McNeill, 2007), 今勤務している外国人教員の職位から見れば, 他の先進国と比べると, 機関レベルでの外国人管理者の数が極めて少ない(Huang, 2018)。元々, 他の先進国と比べ, 日本は外国人教員への関心がより遅れている(Paige, 2005)。近年, 外国人教員を受け入れるために, 様々な政策, 制度やプログラムに積極的に取り組んでいるが, 上述した外国人教員に関する問題点への対応については, 日本の大学や高等教育機関からの実践的施策が未だに十分とは言えない。その結果, 大学の国際競争力を強化し, 学術価値を生み出すことを目的とした外国人教員が学術主流の周辺に位置付けられ, 国際化のシンボル化という問題を生み出した(Arudou, 2007; Whitsed & Wright, 2011; Stewart & Miyahara, 2011; Brown, 2019; Brotherhood et al., 2019)。

一方で, 外国人教員の日本社会へのインテグレーションに関する先行研究は非常に限定されている。米澤・石田 (2012) は住居, ソーシャルネットワーク, 社会活動と日本社会での満足度という四つの要素を指標とし, 外国人教員の日本社会とのインテグレーションの実態を探索した。日本語能力が日本社会へインテグレートするための非常に重要な要素となり, 日本社会での生活満足度と直接関連しているため, 外国人教員がより質の高い生活を送るためには, 大学の支援が重要であると提言した。また, 李 (2020) は, 地方国立大学であるS大学をケーススタディーとして, 当大学での外国人教員の役割と意識を分析した。外国人教

員が日本に就くためには、日本語能力のみならず、日本文化への理解や日本社会への適合も必要であるとの知見を得た。Jia(2019)では、質的なアプローチにより、文化的市民実践(cultural citizenship practices)に焦点を当て、大学、コミュニティと家庭といった三つの側面から、日本の大学における中国人教員が多文化社会における自らの権力・利益を守るための戦略を検討した。大学という分野における、中国人教員は中国の文化・経済・社会への深い理解を利用し、中国と関連ある教育・研究活動を積極的に実施する。コミュニティという分野では、中国と日本の両方への理解やネットワークを利用し、両国の人々との相互理解と交流を促進するための活動を行っている。一方で、彼らの家庭に関しては、キャリアパス、移民の決定、子供の教育などの重要な事項に取り組んでいる。中国人教員の日本社会との関わりを多面的に検討し分析した。

このように、これまで日本の大学における外国人教員に関する先行研究において、外国人教員の就職動機、属性特徴、活動状況、満足度や今後の展望などの解明に加え、職場(日本の大学)と日本社会との関わりにより、彼らのインテグレーションの現状も明らかにした。だが、以下のいくつかの見逃した課題があると考えられる。まず、外国人教員のインテグレーションへの研究関心が極めて少ないと言えよう。本稿のレビューにより、外国人教員の現状や特性などが分かったが、外国人教員のインテグレーションに着目する研究が殆どなかったため、これからこの領域の研究の実施が必要であると思われる。次に、今までの研究は、ナラティブの現状に留まり、外国人教員が直面する問題点・課題に対応するために、これらの問題点に関する要因究明や対応策についてのさらなる研究が望まれる。また、外国人教員の主観的な体験や感情への焦点がない。外国人教員が異文化滞在者として、現状に対してどのように認識し評価するのかとかの心理的動きは明らかにされてこなかった。そもそも、インテグレートしたいのかどうか、あるいはする必要があるかどうかに関しては、当事者である外国人教員に聞くべきだと思われる。今後、外国人教員の心理的な動きを加味した研究が期待されている。さらに、所属機関側からの観点が欠如している。今までの研究は、主に量的と質的なアプローチにより、外国人教員を研究対象として、進んでいるが、彼らのホスト機関への着目が少ない。より包括的に外国人教員の現状を把握するためには、ホスト機関からの観度も重要と思われる。最後では、外国人教員の異なる背景への分析が欠けている。外国人教員の職位、専門分野、学歴取得地などの違い

により、彼らの職場でのあり方が変わってくる。そこで、研究成果がより一般化できるためには、外国人教員の背景への配慮が必要と思われる。

IV 今後の課題

本節では、以上の先行研究のレビューに基づき、本文で挙げた課題とともに、日本の大学における外国人教員のインテグレーションに関して、重要と思われる観点を改めてまとめて提示したい。

第1は、インテグレーションの定義である。そもそも、インテグレーションというタームが、一義的な理解がない。これにより、同じくインテグレーションを巡る研究だとしても、研究成果が一般化できるかについては更なる検証する必要があると思われる。そのため、明確な合意が見られる定義が今後の研究にて重要な課題とされるべきである。

第2は、外国人教員のインテグレーションを実践的に捉えることである。インテグレーションの曖昧な概念により、いかに実践的にインテグレーションを捉えることが困難に思われる。本稿のレビューにより、異文化滞在者のインテグレーションが、多分野・多要素により捉えられている。社会文化と精神への関心のみならず、教育、住居、言語、仕事と社会的連携などへの配慮も含まれ、また、日本社会や職場への着目に加え、家族のインテグレーションの状況も検討された。そういう意味で、インテグレーションは、一枚岩ではなく、各側面を配慮しつつ、より包括的に分析することが好ましいと思われる。

第3は、外国人教員の異なる背景に配慮することである。既に述べたように、外国人教員のインテグレーションが、彼らの職位、専門分野、就職動機や経歴などといった背景により異なる可能性が高い。一方で、各外国人教員がインテグレーションの領域は必ずしも同じとは言えない。たとえば、豊かなキャリアを希望する外国人教員は、仕事や職場にインテグレートすることが重要と思われるが、日本の社会文化へのインテグレーションは彼らの選択によるだろう。また、日本の大学に新たな視点を注入することが期待される外国人教員では、むしろ日本の社会文化にインテグレートしない方が好ましいと言えよう。そのため、外国人教員のインテグレーションを考察する際、外国人教員の背景やインテグレーションの領域を分析するには慎重を期する必要がある。

第4は、インテグレーションの双方向プロセスに着目することである。外国人教員のインテグレーションは、外国人教員はいかに日本というホストにインテグ

レートし、ホストとしての日本はいかに外国人教員を受け入れるのかという双方向的なプロセスと認識されている。そのため、外国人教員がインテグレーションになっているか否かといった静止した状態より、このダイナミックなプロセスに注目すべきと思われる。すなわち、日本の大学や社会が、外国人教員に対して、どの程度開放しているのかや、外国人教員はどのような戦略を立て、彼らのインテグレーションは、どのような要因に影響されたのかなどについてのプロセスである。このプロセスを分析することを通じて、外国人教員のインテグレーションに、今後より具体的な対応策を講じるためには役に立つと思われる。

第5は、外国人教員のインテグレーションのアウトカムのことである。この点については、第3点と関連するが、そもそもある特定の外国人教員がある領域にインテグレートすることで、どのようなアウトカムが出るのか。すなわち、高度的な知識・技能を持つ外国人教員は、日本と日本の大学の発展にとって、重要な役割を担うが、彼らのインテグレーションを通じて、外国人教員自身、または日本の大学や社会に、どのような影響があるのか。このアウトカムについて究明することが、大学の国際化を巡る課題に、理念的・実践的な考察を提示することに重要な意義があると考えられる。

V まとめ

近年、大学の国際化に伴い、人材の流動性が高まる中、大学の国際競争力と国際展開を強化するために、高度的な知識と技能を持つ外国人教員の獲得が、世界中で激しい競争になっている。そこで、外国人教員の受入のみならず、いかに外国人教員を日本の大学に留まらせるのかも重要な課題に思われる。本稿は、日本の大学における、外国人教員のインテグレーションを巡る研究動向を二つの節に分けて整理し、高等教育学の視点から、インテグレーションと外国人教員のインテグレーションを定義し、重要と思われる課題を提示した。本稿の研究結果を生かし、今後、大学の国際化や外国人教員のインテグレーションに関わる理論研究と高等教育機関という現場での現行政策・制度の実践に貢献できることが期待されている。

【参考文献】

井口泰・長谷部美佳・石井宏明・ほか (2013) 「鼎談 日本での難民の社会統合を考える」『難民研究ジャーナル』, 3, 5-25

石川えり (2014) 「日本における難民の現状と社会統合の課題」 葛田 桂・杉木明子・池田文佑・ほか編著 『難民・強制移動研究のフロンティア』 現代人文社, 125-43。

太田浩 (2011) 「大学国際化の動向及び日本の現状と課題: 東アジアとの比較から」 『メディア教育研究』, 第8巻, 第1号。

太田浩 (2016) 「高等教育の国際化をめぐる動向と課題」 『国際教育』, 22(0), 1-9。

荻野剛史 (2018) 「難民問題における統合概念の検討」 『東洋大学社会学部紀要』, 第55巻, 第2号, 67-75。

梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (2005) 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』 名古屋大学出版社

喜多村和之 (1980) 「日本の大学における外国人教員—全国調査結果の概要—」 『大学の国際化プロジェクト』 広島大学 大学教育研究センター

北脇保之 (2008) 「日本の外国人政策—政策に関する概念の検討及び国・地方自治体政策の検証—」 『多言語・多文化実践と研究』, 1, 2008年3月。

黄福涛・李敏 (2011) 「日本における大学教員の国際化—外国人教員の変化を中心に—」 『知識基盤社会と大学・大学院改革』 高等教育研究開発センター, 広島大学, 2011年6月。

黄福涛・大膳司 (2020) 『外国人教員に関する国際比較的研究』 高等教育研究業書154, 高等教育研究開発センター, 広島大学, 2020年3月。

新経済連盟 (2018) 『日本の「第三の開国」—外国人受入れによる多様性ある社会の実現とイノベーション促進—』 <https://jane.or.jp/app/wp-content/uploads/2018/10/ec34eefb0d8dcdcfce4c06e8ffae1021.pdf>

徐龍達 (2005) 「日本の大学国際化のための外国人教員の任用」 『大学論集』 第35集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2005年3月, 293-310。

総務省 (2006) 「多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—」 http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf

滝澤三郎 (2017) 「インドシナ難民の定住・社会統合状況」 滝澤三郎編著 『難民を知るための基礎知識—政治と人権の葛藤を越えて』 明石書店, 295-302。

内藤陽子 (2013) 『海外派遣帰任者の人材マネジメント 組織適応, 組織転移, キャリア実現の視点から』 北海道大学大学院, 国際広報メディア・観光学院, 博士論文。

樋口直人 (2005) 「共生から統合へ—権利保障と移民

- コミュニティの相互強化に向けて」梶田孝道・丹野清人・樋口直人著『顔の見えない定住化：日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会, 285-305。
- 島中香織・田中共子 (2013) 「外国人看護師・介護者らの異文化適応—三層構造モデルを用いた事例的分析—」『多文化関係学』10, 69-86。
- 藤村正司 (2016) 「外国人教員から見たニッポンの大学の国際化」『大学の機能別分化とその国際的動向』高等教育研究開発センター, 広島大学, 2016年3月 67-133。
- 宮城徹・中井陽子 (2017) 「異文化適応の構造モデルから見た外国人社員の職場での適応—理科系ベトナム人元留学生の事例から」『留学生日本語教育センター論集』, 43 東京外国語大学, 81-97。
- 文部科学省 (2020) 『学校基本調査』 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001135783&tclass2=000001135810&tclass3=000001135811&tclass4=000001135813> (最終閲覧日：2020年6月27日)。
- 李敏 (2020) 「外国人教員に対する役割期待に関する研究—地方国立大学S大学を例にして—」『外国人教員に関する国際比較的研究』高等教育研究業書154 高等教育研究開発センター, 広島大学2020年3月, 71-84。
- 米澤彰純・石田賢示 (2012) 『日本の大学と外国人教員：その行動と意識』高等教育研究業書116 広島大学高等教育研究開発センター, 2012年3月。
- Ager & Strang. (2008). Understanding Integration: A conceptual Framework. *Journal of Refugee Studies* 21, 2. Published by Oxford University Press. 166-191. doi:10.1093/jrs/fen016
- Altbach, P.G. & Yudkevich, M. (2017). Twenty-first Century Mobility: The Role of International Faculty. *INTERNATIONAL HIGHER EDUCATION* (90): 8-10.
- Arudou, D. (2007). Blacklist of Japanese Universities 2007. Available at: <http://www.debito.org/blacklist.html> (accessed 20 August 2009).
- Aycan, Z. (1997). Expatriate adjustment as a multifaceted phenomenon: individual and organizational level predictors. *The International Journal of Human Resource*, 8, 434-456.
- Befu, H. (2001). *Hegemony of homogeneity: An Anthropological Analysis of Nihonjinron*. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Berry, J.W. (1997). Immigration, Acculturation, and Adaptation. *Applied Psychology: An International Review*, 46(1): 5-68.
- Bennett, M. J. (1993). Towards Ethnorelativism : A developmental model of intercultural sensitivity. In R. M. Paige (Ed.) *Education for the intercultural experience*. Yarmouth, ME: Intercultural Press: 21-71.
- Black, J. S., Maendenhall, M., & Oddou, G. (1991). Toward a Comprehensive model of international adjustment: An Integration of multiple theoretical perspectives. *Academic management Review*, 16(2): 291-317.
- Brotherhood, T. & Hammond, C.D. & Kim, Y.(2019). Towards an actor-centered typology of internationalization: a study of junior international faculty in Japanese universities. *Higher Education*, 79, 497-514 <https://doi.org/10.1007/s10734-019-00420-5>
- Charles Allen Brown. (2019). Foreign faculty tokenism, English, and “internationalization” in a Japanese university, *Asia Pacific Journal of Education* 39 404-416
DOI: 10.1080/02188791.2019.1598850
- Huang, F. (2018). International faculty at Japanese universities: their demographic characteristics and work roles. *Asia Pacific Education Review*, 19, 263-272
- Huang, F., Daizen, T.&Kim, Y. (2019). Challenges facing international faculty at Japanese universities: Main findings from the 2017 national survey. *International Journal of Educational Development*, 71.
- Hudzik, J. K. (2015). *Comprehensive internationalization: institutional pathways to success*. HIGHER EDUCATION Routledge
- Jia, Y. (2019). *Cultural citizenship practices in transnational social spaces: Chinese migrant academics in Japan since 1978*. Doctoral thesis, Nanyang Technological University, Singapore.
- Knight, J. (2003). Updating the definition of internationalization. *International Higher Education*, 33, 2-3.
- Lie, J. (2001). *Multiethnic Japan*. Cambridge, MA: Harvard University Press. London:Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781315771885>.
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science

- and Technology (MEXT). (2003). *Regarding the establishment of an action plan to cultivate 'Japanese with English Abilities'*. Available at: <http://www.mext.go.jp/english/topics/03072801.htm> (accessed 16 June 2004).
- McVeigh, B. (2002). *Japanese Higher Education as Myth*. Armonk, NY: M.E. Sharpe.
- McNeill, D. (2007). Still foreign after all these years. *The Chronicle of Higher Education*, 53 (24). Available at: <http://chronicle.com/article/Still-Foreign-After-All-These/34523> (accessed 23 March 2008).
- Murakami, Y. (2009). Incentives for International Migration of Scientists and Engineer to Japan. *International Migration*, 47(4), 67-91
- Paige, R. (2005). Internationalization of higher education: Performance assessment and indicators. *名古屋高等教育研究* No.5., Nagoya University. Retrieved from <http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/16615/3/08.pdf>
- Shin, J. C. (2015). Similar but different worlds: a Korean perspective on the Japanese academic profession. In A. Arimoto, F. Huang, W. K. Cummings, & J. C. Shin (Eds.), *The changing academic profession in Japan* (pp.243-251). Cham: Springer International Publishing. https://doi.org/10.1007/978-3-319-09468-7_17.
- Stewart, A. & Miyahara, M. (2011). Parallel universes: globalization and identity in English language teaching at a Japanese university. In: Sergeant, P. (Ed.), *English in Japan in the Era of Globalization*. Palgrave Macmillan: 60-79.
- Tsuneyoshi, R. (2005). Internationalization strategies in Japan: the dilemmas and possibilities of study abroad programs. *Journal of Research in International Education*, 4(65): 65-86.
- Ward, C. & Kennedy, A. (1999). The Measurement of sociocultural adaptation. *International Journal of Intercultural Relations*, 23: 659-677
- Whitsed, C. & Wright, P. (2011). Perspectives from within: Adjunct, foreign, English-language teachers in the internationalization of Japanese universities. *Journal of Research in International Education* 10(1). 28-45. DOI: 10.1177/1475240910396332
- Yoder, R. (2011). *Deviance and inequality in Japan: Japanese youth and foreign migrants*. Bristol, UK: The Policy Press.